

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05700000	総務部 収税課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	17	主要な取り組み							
小事業	12	債権回収業務	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	市の債権は公債権、私債権を合わせて140以上ある。そのうち、特に強制徴収公債権では滞納となるものは債務者が同じである場合が多々ある。加えて各債権の所管課に債権徴収のノウハウが足りないという課題がある。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 市債権の徴収一元化及び未納者の債権回収 (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 徴収一元化に向けて生じる課題を整理し一元徴収できる組織体制を構築する。 適切な債権管理を行い市債権の収入未済額の減少につながる。				
	事業概要	・徴収一元化を実施することで想定されるシステムや組織体制、個人情報の取り扱いにおける課題を、徴収一元化を行っている先進自治体を視察して整理する。 ・弁護士に債権回収アドバイザー委託をして、債権管理にかかる疑問や課題についてメールや面談で相談し、適正な債権管理を行っていく。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	3,140	1,345	1,371	589	
	決算額	1,690	660	869		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	400 / 0				

アウト プ ット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	メール相談件数(件)	目標値	24	24	24		
		実績値	28	16	13		

アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	主な市債権の収納率(%)	目標値	95.2	95.3	95.4	95.5	95.6
		実績値	95.4	95.4	95		



実 績	実績	一元化に向け課題の洗い出しと情報共有 合規制のある債権管理の実施に向けた指導・助言
	効果	<ul style="list-style-type: none"> 債権情報管理の一元化により、滞納整理着手までの時間短縮や効率アップが見込める。 債務者が一つの窓口で納付相談可能となる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	H28年度から昨年度まで実施してきたメール相談により、相談事例の回答の蓄積ができてきたため相談件数が減少したと思われる。 R5以降は弁護士へのメール相談は行わないため、活動指標を変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	差押による収入額は前年比1.02%増額であったが、滞納繰越収納率が低かったため目標値を達成できなかった。
	実績からR05年度の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> メール相談は実施する必要性が低くなっているため、令和5年度は契約しない。 債権管理一元化に向けて、具体的案件をピックアップし試行してみる。 その中でみつかった課題を解決しながら本格実施を目指す。

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	05700000	総務部 収税課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	02 徴税費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	02	徴税費	02 賦課徴収費
中事業	17	主要な取り組み	K P I	-		目標値 -
小事業	13	市税収納事務費	目標年度	令和6年度		

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	公平公正な税負担となるよう適正かつ効率的な徴収事務が求められる。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 納税義務者に対する市税(市県民税、固定資産税(都市計画税含)、軽自動車税、市たばこ税等)の賦課について、公平かつ適正に徴収を行う。 (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 安定した財源の確保と公平・公正な税負担				
	事業概要	安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、適正な処理のもと賦課処理された市税、固定資産税(都市計画税含)、軽自動車税、市たばこ税等を徴収するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、徴収確保を図る。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	13,496	14,711	18,869	13,606	
	決算額	10,284	9,835	15,542		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	4,030 /			1,794	

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	滞納者に対する、督促、催告、差押の一連の滞納処分業務を法制度に沿って速やかに行う。	目標値	100	100	100	
		実績値	100	100	100	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	現年徴収率99%、滞納繰越徴収率30%超えを目指す。(6月頃集計完了)	目標値	99	99	99	99
		実績値	97.2	99.2	99	

実 績	実績	○徴収率 ・現年徴収率99.0% ・滞納繰越徴収率29.2% ・合計徴収率97.2% ○差押件数:464件 ○口座振替率:98.14%
	効果	適正に税を徴収し安定的な徴収確保につながった。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	適正な徴収方法に基づき督促、催告、差押を速やかに行ったことで目標値を達成できた。 活動指標として適していなかったため、R5年度から活動指標を口座振替率に変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	現年課税を中心に滞納整理を行ったことで現年徴収率の目標値を達成することができた。現年課税を滞納させないことで高額滞納者を発生させないようにしている。
	実績からR05年度の事業の方向性	現年徴収率の達成のため、引き続き口座振替率の向上を図る。R5年度から地方税共同機構が提供する「地方税お支払いサイト」によりQRコードを利用した納税が可能となった。そのため、支払いの利便性が向上しているため納税通知書にチラシを同封し周知を図る。